未来材料・システム研究所　共同教育研究施設第１実験棟	建物	18,816	―	18,816
医学部保健学科　保健学科旧館	建物	53,191	―	53,191

Ⅸ．資産除去債務関係

資産除去債務の主な内容は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（法律第104号　平成12年５月31日）」に基づく、当法人の主要な施設に係る建設資材の再資源化等に要する費用と、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（法律第167号　昭和32年６月10日）」に基づく、放射性物質の除去等に要する費用です。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は０年～47年、割引率は0.00％～2.30％を採用しています。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移

期首残高	928,314千円
時の経過による調整額	13,533千円
新規取得による増加額	29,518千円
資産除去債務の履行による減少	92,019千円
期末残高	879,346千円

Ⅹ．退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	111,961千円
退職給付費用	85,390千円
退職給付の支払額	△　23,384千円
期末における退職給付引当金	173,967千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	85,390千円

Ⅺ．重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類は、円単位で表示しています。

国立大学法人愛知教育大学平成27事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人愛知教育大学平成27事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成28年10月７日

愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢１
国立大学法人愛知教育大学
学長　後藤ひとみ

貸　借　対　照　表

平成28年３月31日現在　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
１　有形固定資産			
土地	36,950,016		
減損損失累計額	－20,304	36,929,711	
建物	13,601,018		
減価償却累計額	－5,386,673		
減損損失累計額	－50,768	8,163,575	
構築物	1,653,806		
減価償却累計額	－665,044		
減損損失累計額	－6,269	982,492	
工具器具備品	1,442,816		
減価償却累計額	－995,212	447,603	
図書		2,177,568	
美術品・収蔵品		25,223	
船舶	2,977		
減価償却累計額	－2,976	0	
車両運搬具	30,546		
減価償却累計額	－25,495	5,050	
有形固定資産合計		48,731,226	
２　無形固定資産			
ソフトウェア		18,973	
その他の無形固定資産		23,043	
無形固定資産合計		42,016	
３　投資その他の資産			
預託金		144	
長期性預金		44,000	
投資その他の資産合計		44,144	
固定資産合計			48,817,387
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		1,134,423	
未収学生納付金収入		15,399	